

納品伝票電子化の実証実験結果について 農林水産省「生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業」

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社（本社：埼玉県吉川市、代表取締役社長：和佐見勝）のグループ会社で3PL事業（※1）を提供する株式会社丸和運輸機関（本社：埼玉県吉川市、代表取締役社長：和佐見勝、以下「丸和運輸機関」）は、農林水産省「生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業」を産地プラットフォーム構築協議会（※2）の中で実施し、SIP（※3）の「物流情報標準ガイドライン」に準拠した物流データ（「事前納品通知情報」）を用い、納品伝票電子化の実証実験を行いました。その効果と社会実装に向けた課題について、多くの知見、成果が得られましたので、ご報告します。

（※1）荷主に対し、その立場に立ったロジスティクスサービスを戦略的に展開する事業（一般社団法人 日本3PL協会）

（※2）丸和運輸機関と業務提携先である熊本大同青果株式会社より組成された持続可能でかつ高効率の食品物流体制を構築し、食品等の流通合理化を図ることを目的とした協議会

（※3）戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）は、内閣府に設置された総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野を超えたマネジメントにより、科学技術イノベーション実現のために創設した国家プロジェクト

食品分野のサプライチェーンでは、商流（受発注）に比べ物流（納品）のデジタル化は遅れています。特に物流のベースとなる納品伝票がデジタル化できていないことが、物流効率化の阻害要因となっています。丸和運輸機関は、SIP基盤を活用して納品伝票エコシステムを運営する公益財団法人流通経済研究所・富士通株式会社のサポートの下、株式会社ベイシア、サントリーホールディングス株式会社とサントリーシステムテクノロジー株式会社（以下サントリー）、ウイングアーク1st株式会社の協力を得て、納品伝票電子化の実証実験を実施しました。今後は、参加企業でのシステムの調整と運用方法の確立を目指すとともにこの取り組みを拡大することで、食品物流業界内でのルール化を踏まえた社会実装を推進していきます。

<実証実験の概要>

（1）実験対象

場所：ベイシア前橋流通センター（運営：丸和運輸機関）

日程：2023年11月27日（月）～12月1日（金）の対象商品の納品

（2）実証実験の内容

- ① サントリーがベイシア前橋流通センターに納品する商品の明細情報：納品データを作成
- ② ①をウイングアーク1stの伝票電子化サービス invoiceAgent経由でSIP基盤（納品伝票エコシステム）に連携（物流情報標準ガイドラインに準拠した形式にデータを変換）
- ③ SIP基盤は物流情報標準ガイドラインに準拠した形式のデータを保持し、流通センター側にデータ連携
- ④ 流通センター側では、商品到着前に納品データと発注データを照合し、結果を受領データとしてSIP基盤に連携
- ⑤ 受領データをウイングアーク1stの伝票電子化サービス invoiceAgentにより確認という一連の手順を全て実施し、連携が完全に行えたことを確認

<実証実験に関するお問い合わせ先>

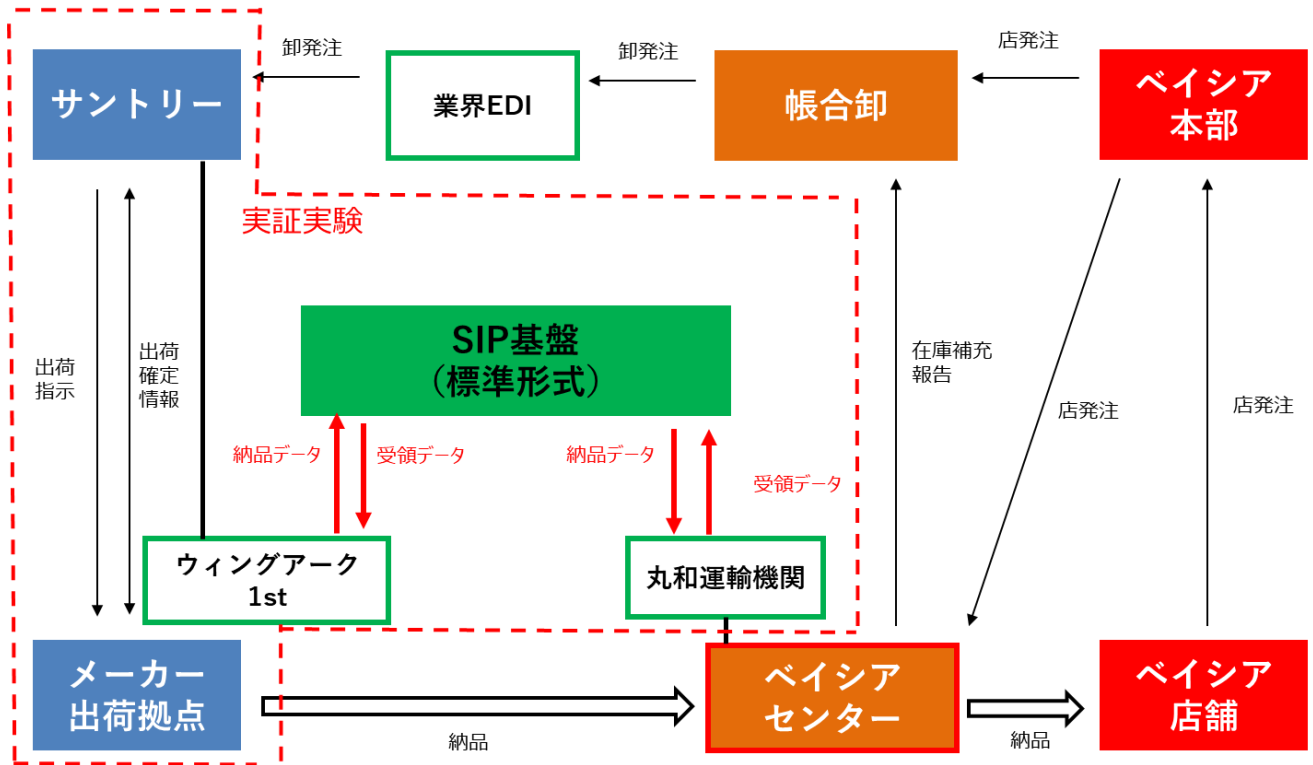
住所：〒342-0008 埼玉県吉川市旭7-1

担当：前多 靖広（株式会社丸和運輸機関）

TEL：048-991-0501 FAX：048-991-0401

MAIL: y-maeda@momotaro.co.jp

<納品データの連携フロー>



<実証実験による効果>

本実証実験により、次の2点について効果を確認できました。

①ドライバーの小売センターでの滞在時間を15%削減

正確な納品情報を事前にデータで入手することにより、受付での納品伝票確認やバスでの検品作業がほぼ不要

押印が必要な受領証を受領データに置き換えることにより、ドライバーの荷下ろし後の作業の軽減

②納品伝票、受領証ともにデータ化されたことによるペーパーレス化

「納品伝票、受領証」の印刷や仕分け、保管業務が不要